

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月12日  
東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所  
 コード番号 4755 URL http://www.rakuten.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	180,300	13.5	22,934	△21.0	22,221	△22.9	11,749	△17.8	11,745	△17.3	△17,345	—
27年12月期第1四半期	158,819	14.9	29,040	28.7	28,808	29.7	14,290	△11.8	14,195	△11.9	4,110	△66.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	8.24	8.20
27年12月期第1四半期	10.73	10.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,250,635	637,897	636,901	15.0
27年12月期	4,269,953	664,013	662,044	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期(当期)の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券業を除いた連結の売上収益は、平成27年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
	百万円	百万円
平成27年12月期通期 (実績)	713,555	152,153

(詳細は、P.6 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	1,430,880,400株	27年12月期	1,430,373,900株
28年12月期1Q	6,008,788株	27年12月期	6,008,788株
28年12月期1Q	1,424,574,234株	27年12月期1Q	1,322,984,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(セグメント情報)	14
(営業費用の性質別内訳)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

注：Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化や原油価格の下落の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。日本経済は、一部に弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、2016年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を一段と強力に進めております。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化等を実施し、売上収益の更なる成長に努めております。海外インターネットサービスにおいては米国Ebates Inc.（以下「Ebates社」）の順調な成長に伴い業績は改善基調にあります。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、楽天銀行のサービスが順調に拡大した結果、株式市況の影響を受けた証券サービスを除くと、順調に売上収益及び利益が増加しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は180,300百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、積極的な販促活動による費用増及び株式市況悪化等の影響により、Non-GAAP営業利益は26,696百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	158,819	180,300	21,481	13.5%
Non-GAAP営業利益	32,095	26,696	△5,399	△16.8%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は2,014百万円（前年同期比18.8%増）、株式報酬費用は1,748百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
Non-GAAP営業利益	32,095	26,696	△5,399	△16.8%
無形資産償却費	△1,696	△2,014	△318	18.8%
株式報酬費用	△1,359	△1,748	△389	28.6%
非経常的な項目	-	-	-	-%
IFRS営業利益	29,040	22,934	△6,106	△21.0%

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は180,300百万円(前年同期比13.5%増)、IFRS営業利益は22,934百万円(前年同期比21.0%減)、四半期利益(親会社の所有者帰属)は11,745百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(IFRSベース)

(単位:百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	158,819	180,300	21,481	13.5%
IFRS営業利益	29,040	22,934	△6,106	△21.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	14,195	11,745	△2,450	△17.3%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点からセグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しております。

(インターネットサービス)

当第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいて、売上収益の更なる成長を目指し、新規ユーザー獲得や長期的なロイヤルカスタマーを醸成するための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス(スマートフォン及びタブレット端末)向けのサービス強化等を積極的に展開しました。旅行予約サービスにおいては、国内旅行、レンタカー、インバウンドサービス(外国語サイトからの予約サービス)等が好調に推移しました。この結果、積極的な販促活動に伴う費用は増加しているものの、国内ECの売上収益は前年同期比8.3%増と堅調に推移しました。海外ECにおいては、Ebates社が業績の拡大に大きく貢献しております。また、コンテンツサービスの領域においては、2015年4月に子会社化したOverDrive Holdings, Inc.(以下「OverDrive社」)の貢献により電子書籍事業の業績は改善基調にあります。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は111,760百万円(前年同期比16.3%増)となったものの、セグメント利益は15,221百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	96,122	111,760	15,638	16.3%
セグメント損益	19,028	15,221	△3,807	△20.0%

(FinTech)

当第1四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比21.4%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加しております。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴い貸出金利収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、利益拡大が継続しております。証券サービスにおいては、市況変動の影響が大きく、売上収益、利益共に昨年を下回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は71,544百万円(前年同期比9.3%増)となったものの、セグメント利益は15,669百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	65,460	71,544	6,084	9.3%
セグメント損益	15,913	15,669	△244	△1.5%

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他セグメントは、MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスである『楽天モバイル』においては、前第2四半期連結会計期間より本格化した積極的な販促活動が奏功し、売上収益が大幅に増加しております。メッセージング及びVoIPサービスを提供するVIBER MEDIA LTD.（以下「Viber社」）においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しており、ユーザーID数は順調に増加しております。プロスポーツ関連においては、『東北楽天ゴールデンイーグルス』及び『ヴィッセル神戸』の開幕戦が本拠地で開催されたこと等もあり、前年同期に比して売上収益は順調に推移しております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は13,812百万円（前年同期比43.2%増）となったものの、セグメント損失は3,384百万円（前年同期は2,462百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	9,643	13,812	4,169	43.2%
セグメント損益	△2,462	△3,384	△922	- %

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,250,635百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,269,953百万円と比べ、19,318百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が137,172百万円増加した一方で、証券事業の金融資産が64,292百万円減少、銀行事業の有価証券が55,491百万円減少、その他の金融資産が44,508百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,612,738百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,605,940百万円と比べ、6,798百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が36,286百万円減少、証券事業の金融負債が35,510百万円減少、仕入債務が34,853百万円減少、未払法人所得税等が8,945百万円減少した一方で、銀行事業の預金が70,854百万円増加、社債及び借入金が49,228百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は637,897百万円となり、前連結会計年度末の資本合計664,013百万円と比べ、26,116百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を11,745百万円計上した一方で、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が32,584百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ137,172百万円増加し、638,201百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ113,557百万円増加し、461,631百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、66,455百万円の資金流入(前年同期は7,616百万円の資金流入)となりました。これは主に、営業債務の減少による資金流出が31,159百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が70,853百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が28,783百万円(金融負債の減少による資金流出が35,510百万円、金融資産の減少による資金流入が64,293百万円)となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、33,222百万円の資金流入(前年同期は34,987百万円の資金流出)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が14,648百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が9,647百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が54,401百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が129,668百万円、有価証券の取得による資金流出が75,267百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、39,830百万円の資金流入(前年同期は46,506百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が25,068百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が68,000百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券業を除いた連結の売上収益は、前期に比べ二桁成長を目指します。

(単位：百万円)

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
平成27年12月期通期 (実績)	713,555	152,153

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

世界的なEC市場の拡大に伴い、当社グループの国内ECにおいては、中期的な流通総額及び売上収益の成長加速を目的に、顧客満足度向上等のための先行投資を行ってまいります。

海外EC及びコンテンツ領域においては、Ebates社及びOverDrive社の更なる成長等により売上収益の増加が見込まれており、これらに伴う営業損益の改善を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、シェア拡大及びグループシナジーの促進を狙いとした販促施策を強化し、ショッピング取扱高及び売上収益の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に売上収益及び利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(その他)

MVNOサービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』等においては、引き続き将来の成長に向けた戦略的な投資を行います。これらの結果、売上収益の増加を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	501,029	638,201
売上債権	104,011	89,861
証券事業の金融資産	1,109,299	1,045,007
カード事業の貸付金	833,820	839,271
銀行事業の有価証券	257,769	202,278
銀行事業の貸付金	444,044	474,270
保険事業の有価証券	15,308	15,211
デリバティブ資産	21,312	23,781
有価証券	151,237	136,418
その他の金融資産	161,640	117,132
持分法で会計処理されている投資	16,912	27,287
有形固定資産	48,442	51,055
無形資産	514,752	496,343
繰延税金資産	28,252	26,787
その他の資産	62,126	67,733
資産合計	4,269,953	4,250,635
<b>負債の部</b>		
仕入債務	162,606	127,753
銀行事業の預金	1,366,784	1,437,638
証券事業の金融負債	987,244	951,734
デリバティブ負債	10,623	7,882
社債及び借入金	649,195	698,423
その他の金融負債	268,448	232,162
未払法人所得税等	24,718	15,773
引当金	54,129	55,689
保険事業の保険契約準備金	21,635	22,287
繰延税金負債	20,417	19,916
その他の負債	40,141	43,481
負債合計	3,605,940	3,612,738
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	203,588	203,833
資本剰余金	208,677	207,905
利益剰余金	176,834	184,802
自己株式	△3,627	△3,627
その他の資本の構成要素	76,572	43,988
親会社の所有者に帰属する持分合計	662,044	636,901
非支配持分	1,969	996
資本合計	664,013	637,897
負債及び資本合計	4,269,953	4,250,635

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
継続事業		
売上収益	158,819	180,300
営業費用	131,441	158,065
その他の収益	2,163	1,705
その他の費用	501	1,006
営業利益	29,040	22,934
金融収益	23	38
金融費用	853	950
持分法による投資利益	598	199
税引前四半期利益	28,808	22,221
法人所得税費用	14,518	10,472
四半期利益	14,290	11,749
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,195	11,745
非支配持分	95	4
四半期利益	14,290	11,749

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	10.73	8.24
希薄化後	10.66	8.20

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	14,290	11,749
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△39	1,136
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	159	△964
持分法によるその他の包括利益	11	△1
純損益に振替えられることのない項目合計	131	171
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△10,284	△28,955
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△90	△422
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	4	117
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	91	94
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△32	△29
持分法によるその他の包括利益	—	△70
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△10,311	△29,265
税引後その他の包括利益	△10,180	△29,094
四半期包括利益	4,110	△17,345
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,015	△17,351
非支配持分	95	6
四半期包括利益	4,110	△17,345

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2015年1月1日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額			13,244						13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
四半期包括利益											
四半期利益			14,195						14,195	95	14,290
税引後その他の包括利益					△10,283	130	△27	△10,180	△10,180	△0	△10,180
四半期包括利益合計	—	—	14,195	—	△10,283	130	△27	△10,180	4,015	95	4,110
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	664	663							1,327		1,327
剰余金の配当			△5,952						△5,952		△5,952
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			△39			39		39	—		—
その他		724	△210	△0					514		514
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	664	1,387	△6,201	△0	—	39	—	39	△4,111	—	△4,111
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行										16	16
非支配持分の取得及び 処分		△13							△13	—	△13
その他		△3							△3	5	2
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△16	—	—	—	—	—	—	△16	21	5
所有者との取引額合計	664	1,371	△6,201	△0	—	39	—	39	△4,127	21	△4,106
2015年3月31日現在	112,266	119,899	146,034	△3,649	41,071	19,622	△549	60,144	434,694	6,743	441,437
2016年1月1日現在	203,588	208,677	176,834	△3,627	40,477	36,581	△486	76,572	662,044	1,969	664,013
四半期包括利益											
四半期利益			11,745						11,745	4	11,749
税引後その他の包括利益					△29,026	169	△239	△29,096	△29,096	2	△29,094
四半期包括利益合計	—	—	11,745	—	△29,026	169	△239	△29,096	△17,351	6	△17,345
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	245	245							490		490
剰余金の配当			△6,410						△6,410		△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			3,488			△3,488		△3,488	—		—
その他		1,282	△855						427		427
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	245	1,527	△3,777	—	—	△3,488	—	△3,488	△5,493	—	△5,493
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行										1	1
非支配持分の取得及び 処分		△2,303							△2,303	△837	△3,140
その他		4							4	△143	△139
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△2,299	—	—	—	—	—	—	△2,299	△979	△3,278
所有者との取引額合計	245	△772	△3,777	—	—	△3,488	—	△3,488	△7,792	△979	△8,771
2016年3月31日現在	203,833	207,905	184,802	△3,627	11,451	33,262	△725	43,988	636,901	996	637,897

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,808	22,221
減価償却費及び償却費	9,145	10,731
その他の損益(△は益)	△17	2,166
営業債権の増減額(△は増加)	9,563	9,672
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	2,971	△5,451
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	49,539	70,853
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	5,000	23,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△32,704	△30,226
営業債務の増減額(△は減少)	△23,305	△31,159
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△72,897	64,293
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	86,368	△35,510
その他	△29,734	△15,128
法人所得税等の支払額	△25,121	△19,007
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	7,616	66,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の戻入による収入	2	13,016
定期預金の預入による支出	△1,963	△2,044
定期預金の払戻による収入	1,345	1,555
有形固定資産の取得による支出	△2,780	△2,668
無形資産の取得による支出	△8,602	△9,647
子会社の取得による支出	△2,641	△14,648
銀行事業の有価証券の取得による支出	△59,990	△75,267
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	83,550	129,668
保険事業の有価証券の取得による支出	△599	△2,936
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	57	3,209
有価証券の取得による支出	△46,300	△5,997
有価証券の売却及び償還による収入	3,302	4,980
その他の支出	△2,800	△6,750
その他の収入	2,432	751
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△34,987	33,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,912	4,234
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	25,500	2,000
長期借入れによる収入	25,200	68,000
長期借入金の返済による支出	△16,467	△25,068
配当金の支払額	△5,856	△6,349
その他	217	△2,987
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	46,506	39,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,542	△2,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,593	137,172
現金及び現金同等物の期首残高	428,635	501,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,228	638,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であります。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースであります。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	96,122	65,460	9,643	171,225
セグメント損益	19,028	15,913	△2,462	32,479

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	111,760	71,544	13,812	197,116
セグメント損益	15,221	15,669	△3,384	27,506

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
セグメントに係る売上収益	171,225	197,116
内部取引等	△12,406	△16,816
連結上の売上収益	158,819	180,300

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
セグメント損益	32,479	27,506
内部取引等	△384	△810
Non-GAAP営業利益	32,095	26,696
無形資産償却費	△1,696	△2,014
株式報酬費用	△1,359	△1,748
営業利益	29,040	22,934
金融収益及び金融費用	△830	△912
持分法による投資利益	598	199
税引前四半期利益	28,808	22,221

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	19,769	26,382
従業員給付費用	30,531	36,400
減価償却費及び償却費	9,145	10,731
通信費及び保守費	4,654	5,090
委託費及び外注費	8,114	9,256
貸倒引当金繰入額	5,321	6,587
商品及び役務提供に係る原価	27,237	34,007
金融事業の支払利息	1,434	1,553
金融事業の支払手数料	1,747	2,077
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,026	4,333
その他	19,463	21,649
合計	131,441	158,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。